

26年1月5日(月)

≪ 今日の主なニュース ≫

～ 日経ニュースなどを中心に抜粋 ～

◆「130万円の壁」2026年度から残業代含めず 実質引き上げへ

・厚生労働省は社会保険料の負担が生じる「130万円の壁」対策として2026年度から年収要件を緩和する。いまは残業代を含む給与や不動産・配当収入の合計だが、4月からは給与収入のみなら残業代を含めずに計算する。壁の実質的な引き上げでパート労働者の働き控え解消につなげる。

◆給付付き税額控除、政府・与野党が国民会議 26年中に設計めざす

・政府と与野党は減税と給付を組み合わせる「給付付き税額控除」の制度設計について協議する。有識者を交えた「国民会議」を設置し、具体案をまとめる方針。所得減税の恩恵が及ばない中低所得層に支援できる仕組みをつくる。高市早苗首相や関係閣僚らと与野党の意見を集約する協議体を設ける。

◆労働力初の7000万人超え視野 2025年平均、人口減の影響緩和

・労働市場に参加する人が年平均で初めて7000万人を超えそうな勢い。女性や高齢者の労働参加が続いている、人口減少下でも働き手が増え続けている。パートなど短い時間で働く人が伸びる。社会保険料負担を避けるために働く時間を抑える「年収の壁」の見直しで、労働供給はさらに延ばす余地が出てくる。

≪ 業界ニュース ≫

～ 日経ニュース・日刊工業新聞・新建ハウジングなどを中心に抜粋 ～

◆改正下請法施行、政府は価格転嫁の監視強化 中小賃上げ後押し

・下請法を改正した「中小受託取引適正化法(取直法)」が施行された。業務を委託された中小事業者側からの協議の求めに応じず、発注側が一方的に取引価格を決めることを禁止行為に加える。期日まで現金化できない手形での支払いも禁じる。政府は監視を強化し、適正な取引環境を整え、中小の賃上げにつなげる。

◆タイでも高齢者向け住宅 財閥CPなど、29年「超高齢社会」見据え

・タイで高齢者向け住宅の開発が進んでいる。タイ最大財閥チャロン・ポカパン(CP)グループ創業家の不動産企業が高級マンションを開発。カナダの医療機関と提携し、供給を開始した。タイは2029年に超高齢社会を迎えるとの試算もある。供給量は依然として不足しているとされ、足元で落ち込む不動産市場の活性材料になりそう。

◆国交省、26年度予算は6兆円 住宅関連は防災や脱炭素に重点

・2026年度の予算案が閣議決定された。国土交通省の当初予算案は一般会計6兆749億円(対前年度1221億円増)で、6兆円超えは臨時の特別措置がなされた年を除くと2009年以来。住宅・建築物関連では防災・耐震化や脱炭素が重点に置かれ、密集市街地対策・耐震化に442億円、住宅・建築物の脱炭素対策の強化に1038億円を計上した。

≪ 注目商品 ≫

■ノーリツ、オゾン水・UV除菌搭載の給湯器 「GTH-C71/70シリーズ」

・オゾン水やUVによる除菌機能を備えた高効率ガス温水暖房付ふろ給湯器。独自のオゾン水除菌ユニットAQUA OZONE(アクアオゾン)を搭載。オゾン水を流して目に見えないふろ配管を除菌し、排水口にたまつた水の臭いも抑制する。



■トヨーキッチン、マットメタリック+立体表情の新デザイン

・システムキッチン「BAY(ベイ)」「BAY CUBE(ベイキューブ)」の新デザインとして「S チタニウム2」をラインアップ。マットメタリックな質感と、高圧・高熱処理された特殊樹脂含浸素材「HPL(ハイプレッシャーラミネート)」による立体的なテクスチャーが繊細な陰影を表現。



■パナソニックが内装建材刷新、広く感じる色柄・部材を拡充

・インテリア建材「ベリティス」を4年ぶりに刷新。新しい製品体系と価格で2026年4月1日に受注を開始。明るい色柄として「グレージュ系」2色、光を取り込む工夫として細框化により採光部を従来より40%アップさせた「大採光ドア」をラインアップ。

